

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
1	1-1) 重点	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	都市計画部 (都市再生課, 建築課) 総合政策部 (危機管理課)	<p>○速やかな避難や延焼防止など都市の防災機能を強化させるため、緑地・オープンスペースの確保、空き家対策、老朽木造住宅の密集状態の解消等に資する市街地再開発事業や土地区画整理事業の推進が必要です。(都市再生課)</p> <p>○木造住宅の耐震化において、高額となる改修費用の負担を軽減するため、補助制度の充実や継続的な啓発が必要となります。 また、空き家の適正管理、ブロック塀の安全点検等についても同様に啓発が必要となります。(建築課)</p> <p>○大規模地震・火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足が懸念されるため、消防団等の充実強化を促進するとともに、地区防災計画制度の普及・啓発等により、関係機関との広域的な連携体制を構築する必要があります。(危機管理課)</p>
2	1-2)	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	都市計画部 (建築課) 総合政策部 (危機管理課)	<p>○要緊急安全確認大規模建築物については、現在ホームページ等で市内に存する建物の状況を公表中であり、今後も所有者へ必要な働きかけをする必要があります。(建築課)</p> <p>○大規模地震・火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足が懸念されるため、関係機関との広域的な連携体制を構築する必要があります。(危機管理課)</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
3	1-3) 重点	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	建設部 (河川課)	○天井川である旧草津川破堤による洪水対策の見地から、新草津川が金勝川合流点まで平地化されたもので、未改修の天井川についても、逐次改修が進められている。早急な平地化を滋賀県に要望しているところである。また、市においては、都市化や内水氾濫対策として、耐震機能を備えた雨水幹線を整備している。今後も継続的に整備する必要があります。(河川課)
4	1-4)	琵琶湖の大規模氾濫による多数の死傷者の発生	建設部 (河川課)	○琵琶湖に面する樋門は有事の操作を含め、日常の維持管理は独立行政法人水資源機構 琵琶湖開発総合管理所が行っています。氾濫時、当市の対応として、市民の避難誘導と排水処理活動にあたらなければなりません。氾濫発生を防止するには、琵琶湖の水位が上がらない対策を滋賀県および国に継続的に要望していく必要があります。(河川課)

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
5	1-5) 重点	大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生	建設部(河川課) 環境経済部(農林水産課)	<p>○草津市の土砂災害警戒区域区域は17箇所、そのうち特別警戒区域として13箇所が指定を受けています(令和元年度現在)。また、これらの地域における土砂災害の監視や予測については、滋賀県と彦根地方気象台が共同発表される土砂災害警戒情報を滋賀県の土木情報システムによりオンラインで取得し、土砂災害発生の予測を行っています。</p> <p>気象状況に応じた避難勧告等の判断と住民への情報伝達を迅速に行うとともに、大規模の土砂災害が発生した場合は、活動者による安全確保と二次災害防止のためのセンサー機器等の設置や目視によるこまめなパトロールが必要であります。</p> <p>また、開発時にはハザードマップを参考に災害に対して効果的な計画や施設の設計を行うよう指導しており、災害発生時の安全確保と二次災害防止に努めています。(河川課)</p> <p>○草津市の森林は、近年、丘陵地を中心に大規模な開発が進み、急激に減少しています。また、わずかに残っている森林は、荒廃が著しい状況です。市街地周辺のまとまりのある森林は、自然災害の発生を防止し、災害の拡大も緩和するなどの重要な役割を持っていることから、整備及び保全を推進する必要があります。(農林水産課)</p>
6	1-6)	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	総合政策部(危機管理課)	<p>○暴風雪や豪雪時においても、市民に対して、草津市メール配信サービスを利用し、正確な情報提供を図る必要があります。(危機管理課)</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
7	2-1) 重点	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	建設部（道路課）、上下水道部（上下水道総務課、上下水道施設課、給排水課、ロクハ浄水場、北山田浄水場） 総合政策部（危機管理課）	<p>○大規模地震時に被害を受けやすい橋梁の対策および大雨時における道路斜面の災害発生を防ぐための道路防災対策を着実に進める必要があります。また、輸送経路の水害対策等を着実に進める必要があります。（道路課）</p> <p>○発災後に道路交通情報を的確に把握するとともに、迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図る必要があります。（道路課）</p> <p>○災害発生時において安定した上水道機能の維持・確保を図るため、上水道施設の災害対策を進める必要があります。また、草津市上下水道業務継続計画（BCP）に基づき、被災時における迅速な上水道機能の回復や災害発生時における継続的な事業体制を維持する必要があります。（上下水道施設課）</p> <p>○災害発生時は、輸送ルート途絶等により、食料・飲料水等の供給がされないおそれがあるため、草津市地域防災計画に基づき、各家庭において、物資の備蓄を促進する必要があります。（危機管理課）</p>
8	2-2)	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	建設部（道路課、河川課）	<p>○迂回ルートの確保が困難な命の道を保全するため、道路防災対策等を着実に進める必要があります。（道路課）</p> <p>○草津市の地理的条件から孤立地域が長期化することは考え難いが、河川氾濫等河川に起因する被害については、早期な復旧活動が必要なため、日頃からの河川パトロール体制が重要であります。（河川課）</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
9	2-3) 重点	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	総合政策部 (危機管理課)	<p>○消防車両等の装備資機材の計画的更新・整備・運用を行う必要があります。(危機管理課)</p> <p>○被災時においても、災害対応力を維持するため、警察救出・救助部隊、緊急消防援助隊、近隣市町、滋賀県などの組織と様々な災害や状況を想定し、合同訓練の実施等を行う必要があります。(危機管理課)</p> <p>○被災時の救助・救急活動を行う人材の不足に備え、個々の消防職員の能率的な職務遂行能力等資質向上を図り、災害発生時の救助・救急活動を担う人材を確保する必要があります。(危機管理課)</p>
10	2-4)	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	総合政策部 (危機管理課)	<p>○公共交通機関等の被災に伴う機能停止により、帰宅困難者が発生した場合に備え、滋賀県や事業者等と連携して、帰宅困難者の受け入れに必要な一時滞在施設の確保や施設における飲料水、食料等の備蓄などの対策を草津市地域防災計画に基づき促進する必要があります。(危機管理課)</p> <p>○帰宅困難者への飲料水・食料品等や適切な情報の提供を図るため、平時から災害時応援協定を締結した団体等との連絡や情報交換を定期的に行い、連携体制の強化を図る必要があります。(危機管理課)</p> <p>○帰宅困難者の支援については、災害の発生する時間帯によっては、帰宅困難者の発生数は大きく変動することから、臨機な対応が必要であります。 特に公共交通機関の主要駅において、帰宅困難者を公共施設のみでの受け入れは非常に困難であることから、駅周辺の施設と受け入れについて意見交換を行い受け入れ施設確保に向けて調整を図る必要があります。(危機管理課)</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
11	2-5)	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	健康福祉部（健康増進課） 建設部（道路課）	<p>○災害発生時における医療救護活動を円滑に行うため、保健所や医療関係団体等と連携し、平時から情報を共有し、医療救護体制の整備、強化を図ります。（健康増進課）</p> <p>○エネルギー供給のためのインフラが被災した場合、エネルギー供給が不可能となるため、大規模地震時に被害を受けやすい橋梁の対策および大雨時における道路斜面の災害発生を防ぐための道路防災対策を着実に進める必要があります。また、水害対策等を着実に進める必要があります。（道路課）</p> <p>○支援ルートを確保するため、大規模地震時に被害を受けやすい橋梁の対策および大雨時における道路斜面の災害発生を防ぐための道路防災対策を着実に進める必要があります。また、水害対策等を着実に進める必要があります。（道路課）</p>
12	2-6)	被災地における感染症等の大規模発生	健康福祉部（健康増進課） 上下水道部（上下水道総務課、 上下水道施設課）	<p>○災害発生時における感染症の発生・蔓延（人に限る）を防ぐため、平時から予防接種を促進するとともに、災害発生時には、保健所や医療関係団体等と連携し、迅速な医療の確保、防疫活動、保健活動を実施する必要があります。（健康増進課）</p> <p>○災害発生時において安定した下水道機能の維持・確保を図るため、下水道施設の災害対策を進める必要があります。また、草津市上下水道業務継続計画（BCP）に基づき、被災時における迅速な下水道機能の回復や災害発生時における継続的な事業体制を維持する必要があります。（上下水道施設課）</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
13	2-7) 重点 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	総合政策部（危機管理課） 健康福祉部（健康増進課・障害福祉課・介護保険課・長寿いきがい課）	<p>○地区防災計画制度の普及・啓発等により、未策定団体の策定を支援し、住民の自発的な行動計画策定を促すとともに、学区内の事業所と避難や一時滞在に関する協定を締結など、学校や職場、地域の自治組織等を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する必要があります。（危機管理課）</p> <p>○避難者の感染症の流行や静脈血栓閉栓症（いわゆるエコノミークラス症候群）、ストレス性の疾患が多発しないよう、保健所や医療関係団体等と連携して、健康管理を行う体制を構築していく必要があります。（健康増進課）</p> <p>○災害発生時における医療救護活動を円滑に行うため、保健所や医療関係団体等と連携し、平時から情報を共有し、医療救護体制の整備、強化を図ります。（健康増進課）</p> <p>○一般の避難所では生活が困難な要配慮者を受け入れる施設となる福祉避難所とその運営体制を確保していく必要があります。また、要配慮者の状況に応じ、専門性の高いサービスを必要としない認知症の高齢者等に対して、家族とともに過ごせる福祉避難スペースの設置等、要配慮者のためのレイアウトの工夫を検討する必要があります。（障害福祉課・介護保険課・長寿いきがい課）</p>
14	3-1) 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下等による治安の悪化、社会の混乱	総合政策部（危機管理課）	<p>○災害発生時においても、大幅な治安悪化を招かないように、地域防災力の向上を図るよう取り組む必要があります。犯罪の抑制と円滑な警察業務の遂行に繋がることから、市内の犯罪多発地域における交番の増設や警察官の増員について、県や国に対して継続して要望活動を進める必要があります。（危機管理課）</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
15	3-2) 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	総合政策部（職員課、経営戦略課、危機管理課） 総務部（総務課） 子ども未来部（幼児施設課） 建設部（住宅課） 教育委員会（教育総務課）	<p>○災害発生時においても、業務継続に必要な体制を確保するため、平時から各業務の維持に必要なとなる人員、教育について定めた業務継続計画（BCP）・受援計画等を整備する必要があります。（危機管理課）</p> <p>○庁舎維持管理業務 災害時には対策本部となり得る本庁舎は、防災拠点施設として重要であることから、いかなる大規模な自然災害が発生した際においても、必要な機能を確保する必要があります。（総務課）</p> <p>○事務機器管理事務 災害発生時にも、事務に支障がでないよう、平時より適正に事務機器を配置し、常に使用できるよう管理する必要があります。（総務課）</p> <p>○公立幼稚園、保育所、こども園および私立保育所等は、災害時に必要な機能を確保する必要があります。公立施設では、老朽化対策により機能強化を図るとともに、私立保育所等は新設時に機能の確保を図る必要があります。（幼児施設課）</p> <p>○市営住宅の老朽化並びに旧式設備の陳腐化が進んでおり、高齢者や障害者等の要配慮世帯が多く暮らすセーフティネット住宅として、多くの課題が生じています。このため、老朽化が進む市営住宅の建替（公営住宅等整備事業）並びに長寿命化対策工事（公営住宅等ストック総合改善事業）を進める必要があります。（住宅課）</p> <p>○学校施設については、災害時の安全対策の観点から、非構造部材の耐震対策を行うとともに、避難所に指定してある体育館のトイレを改修することにより、避難所としての機能を強化する必要があります。（教育総務課）</p>
16	4-1) 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	総合政策部（危機管理課）	<p>○電力の供給停止に備え、災害対応上の重要施設において、防災行政無線等の情報通信施設の機能維持に必要な非常用電源および燃料を確保する必要があります。（危機管理課）</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
17	4-2)	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	総合政策部（広報課、危機管理課）	<p>○テレビ・ラジオ放送が中断した場合についても情報提供ができるようにインターネットの活用等、代替手段の整備および広報紙等での周知を行う必要があります。（広報課）</p> <p>○万一、テレビ・ラジオ放送が中断した際にも情報提供ができるよう、草津市メール配信サービスの活用など、代替手段となり得る行政情報の発信基盤の整備と、住民への周知を促進する必要があります。（危機管理課）</p>
18	4-3) 重点	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	総合政策部（広報課、危機管理課、経営戦略課）	<p>○市ホームページ、SNS等の活用等に努め、適切に情報を提供するほか、広報紙等で、日頃より災害時において多様な情報入手手段が存在することを周知し、防災意識の向上に努める必要があります。（広報課）</p> <p>○万一、テレビ・ラジオ放送が中断した際にも情報提供ができるよう、草津市メール配信サービスの活用など、代替手段となり得る行政情報の発信基盤の整備と、住民への周知を促進する必要があります。（危機管理課）</p> <p>○メール配信サービスを導入済みではあるが、今後も安定した運用を促進する必要があります。（経営戦略課）</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
19	5-1) 重点	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	建設部 (道路課) 環境経済部 (商工観光労政課)	<p>○災害発生時に被害を受けやすい橋梁の対策および大雨時における道路斜面の災害発生を防ぐための道路防災対策を着実に進めるとともに水害対策等を着実に推進する必要があります。(道路課)</p> <p>○企業の自主的な防災対策の促進、緊急時の対応力の強化および自社の経営管理の確認等を行うとともに、災害発災時、経済活動(サプライチェーンを含みます)を機能不全に陥らせないための態勢を確保するため、商工会議所と連携し、研修会等の開催により企業のBCP策定・運用につながる実効性のある支援を促進する必要があります。(商工観光労政課)</p>
20	5-2)	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	建設部 (道路課)	<p>○災害発生時に被害を受けやすい橋梁の対策および大雨時における道路斜面の災害発生を防ぐための道路防災対策を着実に進めるとともに、水害対策等を着実に進める必要があります。(道路課)</p> <p>○発災後の迅速な輸送経路啓開に向けて関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図る必要があります。(道路課)</p>
21	5-3)	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	総合政策部 (危機管理課)	<p>○危険物、高圧ガス、火薬類による災害の発生および拡大を防止するため、事業者の自主保安体制の強化、緊急時体制の整備を促進する必要があります。(危機管理課)</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
22	5-4) 重点 基幹的陸上交通ネットワークの 機能停止による物流・人流への 甚大な影響	建設部 (道路課、草津川跡地整 備課、交通政策課)	<p>○災害発生直後においても交通ネットワークを確保するため、災害発生時に被害を受けやすい橋梁の対策および大雨時における道路斜面の災害発生を防ぐための道路防災対策を着実に進めるとともに、水害対策等を着実に推進する必要があります。(道路課)</p> <p>○発災後に道路交通情報を的確に把握するとともに、迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図る必要があります。(道路課)</p> <p>○草津川跡地は防災ステーションから中心市街地を通り、琵琶湖まで市内を横断しており、また滋賀県の地域防災計画による緊急輸送道路と交差しているため、草津川跡地の道路を整備し、広域防災のためにこれらを機能させていく必要があります。(草津川跡地整備課)</p> <p>○地域交通の主要手段である鉄道施設が被災した場合、多くの帰宅困難者による混乱を招くことから、鉄道事業者による施設の防災機能の強化等対策を促進する必要があります。(交通政策課)</p>
23	5-5) 金融サービス・郵便等の機能停 止による国民生活・商取引等へ の甚大な影響	建設部 (道路課) 環境経済部 (商工観光労政課)	<p>○郵便物の送達を確保するため、災害発生時に被害を受けやすい橋梁の対策および大雨時における道路斜面の災害発生を防ぐための道路防災対策を着実に進めるとともに、水害対策等の着実な進捗を確保する必要があります。(道路課)</p> <p>○災害発生時に、関連金融機関等と連携を図り、正確な情報を迅速に収集し、発信する必要があります。(商工観光労政課)</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
24	5-6) 重点	食料等の安定供給の停滞	建設部 (道路課) 環境経済部 (農林水産課) 総合政策部 (危機管理課)	<p>○食料輸送ルートを確保するため、災害発生時に被害を受けやすい橋梁の対策および大雨時における道路斜面の災害発生を防ぐための道路防災対策を着実に進める必要があります。また、水害対策等を着実に進める必要があります。(道路課)</p> <p>○農林水産業に係る生産基盤等については、地域コミュニティと連携した農業水利施設や農道等の保全対策等、総合的な防災・減災対策を推進する必要があります。また、草津市は近畿最大級の施設野菜産地を擁しており、自然災害による被害防止のためのパイプハウス等施設の補強対策を促進し、災害に強い産地づくりひいては野菜の安定供給を図る必要があります。(農林水産課)</p> <p>○災害発生時において、必要最低限の飲料水・食料品等の物資を調達するため、平時から災害時応援協定を締結した団体等との連絡や情報交換を定期的に行い、連携体制の強化を図る必要があります。(危機管理課)</p>
25	6-1) 重点	電力供給ネットワーク (発電電所、送配電設備) や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	総合政策部 (危機管理課)	<p>○発災時に通常の供給体制による燃料確保が困難となった場合でも、石油関係団体との応援協定に基づき、災害応急対策車両等への供給を行えるよう、供給体制の整備を図る必要があります。(危機管理課)</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
26	6-2) 重点	上水道等の長期間にわたる供給停止	上下水道部（上下水道総務課、上下水道施設課、給排水課、ロクハ浄水場、北山田浄水場）	○災害発生時において安定した上水道機能の維持・確保を図るため、上水道施設の災害対策を進める必要があります。また、草津市上下水道業務継続計画（BCP）に基づき、被災時における迅速な上水道機能の回復や災害発生時における継続的な事業体制を維持する必要があります。（上下水道施設課）
27	6-3)	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	上下水道部（上下水道総務課、上下水道施設課）	○災害発生時において安定した下水道機能の維持・確保を図るため、下水道施設の災害対策を進める必要があります。また、草津市上下水道業務継続計画（BCP）に基づき、被災時における迅速な下水道機能の回復や災害発生時における継続的な事業体制を維持する必要があります。（上下水道施設課）

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
28	6-4)	新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止	建設部 (道路課) 総合政策部 (危機管理課) 都市計画部 (交通政策課)	<p>○災害発生直後においても地域交通ネットワークを確保するため、災害発生時に被害を受けやすい橋梁の対策および大雨時における道路斜面の災害発生を防ぐための道路防災対策を着実に進める必要があります。また、水害対策等を着実に進める必要があります。(道路課)</p> <p>○発災後、交通情報を的確に把握するとともに、迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図る必要があります。(道路課)</p> <p>○地域交通の主要手段である鉄道施設が被災した場合、多くの帰宅困難者による混乱を招くことから、鉄道事業者による施設の防災機能の強化等対策を促進する必要があります。(交通政策課・危機管理課)</p>
29	6-5)	防災インフラの長期間にわたる機能不全	総合政策部 (危機管理課)	<p>○大規模災害時に防災インフラを速やかに復旧するために、広域的な応援体制の整備を進め、関係機関における情報共有を円滑に進める必要があります。(危機管理課)</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
30	7-1) 重点	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	都市計画部（都市再生課） 建設部（草津川跡地整備課） 総合政策部（危機管理課）	<p>○速やかな避難や延焼防止など都市の防災機能を強化させるため、緑地・オープンスペースの確保、空き家対策、老朽木造住宅の密集状態の解消等に資する市街地再開発事業や土地区画整理事業の推進が必要です。（都市再生課）</p> <p>○中心市街地をはじめとする住宅密集地を分断する草津川跡地の立地を活かし、有事の際には1次避難地や緑に守られた安全な避難ルート、支援拠点として機能するオープンスペースとして、また、交通の要衝である草津市の立地を活かして、市外のより広範囲な防災活動拠点として、広域的な防災機能を備えた公園の整備を進めていく必要があります。（草津川跡地整備課）</p> <p>○被災時の救助・救急活動を行う人材の不足に備え、個々の消防職員の能率的な職務遂行能力等資質向上を図るとともに、市町における全ての新任消防団員への消防教育を促進する必要があります。また、災害発生時の救助・救急活動を担う人材を確保する必要があります。（危機管理課）</p>
31	7-2)	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	都市計画部（建築課） 建設部（道路課）	<p>○避難路の沿道に接する建物については所有者の耐震化に対する認識を高める必要があります。（建築課）</p> <p>○災害発生時の安全円滑な通行を確保するため、道路の地下構造物の老朽化対策・耐震対策等の計画的な推進を行う必要があります。（道路課）</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
32	7-3)	ため池、防災インフラ、天然ダム、河川管理施設等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	環境経済部（農林水産課） 建設部（河川課）	<p>○市内に点在する農業用ため池の管理者との連絡体制を構築し、連携して災害対応力の向上に取り組む必要があります。 (農林水産課)</p> <p>○河川管理者が所管する施設の損壊や機能不全が発生すれば、修繕を含めて適切な対応を行います。が、非常時に備えて日頃からの維持管理に努めています。(河川課)</p> <p>○常時・非常時には河川監視カメラや水位計が有効であるため、設置していく必要があります。設置環境の調整（電源）やシステムの維持管理の課題があります。(河川課)</p>
33	7-4)	有害物質・油の大規模拡散・流出による市土の荒廃	総合政策部（危機管理課） 環境経済部（環境政策課）	<p>○有害物質や油等による市域の汚染を防止するため、市条例に基づき立入を行った事業者に対し、有害物質の適切な取扱いや、油流出に対する訓練および未然防止策の啓発等の取組を継続します。 (環境政策課)</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
34	7-5) 重点	農地・森林等の被害による市土の荒廃	環境経済部（農林水産課）	<p>○草津市ではニホンジカによる森林の被害は多くはないものの、近年、目撃情報は増加傾向にあり、対策が必要です。（農林水産課）</p> <p>○地域の共同活動等による農地や農業用施設の保全管理について、地域コミュニティと連携して推進していく必要があります。（農林水産課）</p>
35	8-1)	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	環境経済部（資源循環推進課）	<p>○災害廃棄物の発生時に迅速に処理を行うため、策定した災害廃棄物処理計画を適切に運用できるよう、訓練を適宜行う他、災害廃棄物の仮置場の確保を進めます。（資源循環推進課）</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
36	8-2)	復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	建設部（道路課） 総合政策部（危機管理課）	<p>○災害発生時に復旧・復興、道路啓開等を担う建設産業における担い手の育成・確保を図る必要があります。（道路課）</p> <p>○道路啓開を迅速に行う等復旧に携わる人材の確保を図るため、災害時応援協定を締結する団体等との連絡や情報交換を定期的に行い、防災訓練等を通して、必要に応じて協定内容を見直すなど連携体制の強化を図る必要があります。（危機管理課）</p>
37	8-3)	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	建設部（河川課）	<p>○広域地盤沈下は琵琶湖周辺地域を想定するが、被害状況は事前に予期することができないため、状況に応じた対応となります。このため、ハザードマップによる災害への備えが必要となります。（河川課）</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
38	8-4) 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	総合政策部（危機管理課） まちづくり協働部（まちづくり協働課） 教育委員会（歴史文化財課）	<p>○自主防災組織の育成等を進め、防災訓練や地域協働での防災教育、災害時要援護者への個別支援体制づくり、また、さらには昨今の全国的な未曾有の自然災害を踏まえ、対策を進める必要があります。（危機管理課）</p> <p>○町内会加入率は90.3%（令和元年度）であり近年は横ばいで推移しているものの、担い手の確保や地域活動への参加促進が課題であるなか、防災をテーマにした取り組みが着目されている。万一の災害に備えて、日頃のコミュニティ力の向上は重要であり、その点を踏まえて住民参加意識の変革に努める必要があります。（まちづくり協働課）</p> <p>○草津市は94件の指定・選択・登録文化財などの文化財のほか、多くの未指定文化財を有しており、指定文化財については、保存団体の活動や修理工事等への助成、未指定文化財の実態把握など保存管理・継承に努めているが、いずれの文化財も担い手の高齢化や都市化の進行など様々な要因により、保存継承が困難な状況にあることから、国指定史跡の防災対策を含めた計画的な保存整備をはじめ、文化財を個別に捉えるのではなく、周辺環境や関連する歴史資産を含めて総合的に捉え、地域や市全体で保存・継承が図られるよう、その仕組みや体制づくりを進める必要があります。（歴史文化財課）</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
39	8-5) 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	総合政策部(危機管理課) 建設部(住宅課、土木管理課)	<p>○仮設住宅建設予定地は、野村運動公園・弾正公園に整備することを検討しているが、住家が全壊、全焼または流出した世帯数の3割の範囲内の想定となっており、地域性など、町内会や包括、福祉など、移転後の暮らしのデザインができていない現状があります。(危機管理課)</p> <p>○災害後の円滑な復旧・復興のためには、地籍調査等により土地境界等を明確にしておくことが重要となるため、地籍調査の推進を図る必要があります。(土木管理課)</p>

脆弱性評価

No.	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		市担当課	当市の現状、課題、今後の対応等
40	8-6)	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による市経済等への甚大な影響	総合政策部（広報課） 環境経済部（商工観光労政課）	<p>○災害発生時についても、風評被害等、市のイメージを著しく損なうことがないよう正確な情報を速やかに発信する必要があります。（広報課）</p> <p>○災害発生時に、市内商工団体等と連携を図り、正確な情報を迅速に収集し、発信する必要があります。（商工観光労政課）</p>